

令和3年度

県土整備部運営プログラム

令和3年7月
県土整備部

令和3年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ② 災害に強い強靱な県土づくり
- ③ 自助・共助による地域防災力の向上
- ④ 県民を守る災害対応力の充実
- ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

- ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】

- ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ⑨ 国際ネットワークの形成促進
- ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
- ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
- ⑮ 県を越えた交流連携の推進

- └ (9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和3年度 県土整備部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

（課題）

・小規模事業者が持つ機能の承継の促進

⇒県内建設業では慢性的に担い手不足が続いている。特に、全体の約70%を占める技能労働者の確保、技術の承継が必要

⇒H27国勢調査によると、県内建設業就業者のうち女性の割合は約14%であり、建設業の持続的発展のためには、男性のみならず女性の活躍を促していくことが必要

⇒住宅建設の担い手の高齢化が進み、大工技能が継承されず、若手大工の人材確保及び育成が急務である。

（対応）

・小規模事業者が持つ機能の承継の促進

⇒インターンシップ受入れや資格取得のための研修会の開催等、業界団体が行う技能労働者の確保・育成のための取組に対する補助

⇒建設業に関心を持つ女子高校生等を対象に女性技術者の実際に働く姿を紹介する現場見学会の開催

⇒若手大工技能者個人への支援及び育成する事業所への支援

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
建設業人材確保・育成緊急対策事業費	746 (1,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・建設技能労働者確保・育成に向けた専門工事組合等の取組みへの支援 ・女性技術者入職促進のための現場見学会開催	8
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	8,579 (8,634)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高校生等を対象とした大工職人のセミナーの開催 ・住宅情報総合サイトの運営 ・若手大工の技能習得に対する支援	8
計	9,325 (9,634)			

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合
	基準値（平成30年度）：35.6% 直近値（令和2年度）：38.8% 目標値（令和6年度）：41.0%

施策の推進方向と主な取組み

② 災害に強い強靱な県土づくり

KPI	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（課題）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒大規模民間建築物の耐震改修工事については、費用が多額となるため、事業者負担の軽減が必要
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒経済的負担が大きいなどの理由から、住宅の耐震改修工事の実施件数が少ないため、工事費の負担軽減が必要
- ・下水道の耐震化等の推進
⇒令和元年度までの「最上川流域下水道総合地震対策計画（第1期）」により「汚水排除機能確保のための処理施設の耐震化」と「緊急輸送道路下に埋設した管渠の耐震化」については概ね完了したが、大規模地震発生時における下水処理機能確保に向けて更なる耐震化が必要
⇒令和2年7月豪雨において、流域下水道山形浄化センターに揚水能力を超える汚水が流入し、流域下水道幹線及び天童市の流域関連公共下水道の一部マンホールから汚水が溢水したことから、汚水溢水防止対策が必要

（対応）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒大規模民間建築物の耐震補強設計及び耐震改修工事に対する市との協調補助の実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒耐震改修及び減災対策としての部分補強や防災ベッド等の設置について、リフォーム補助を実施

- ・ 下水道の耐震化の推進
 - ⇒ 令和2年3月に策定した「最上川流域下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づいた事業の実施
 - ⇒ 「雨天時浸入水の削減に関する検討」及び「排水ポンプ車の配備」の実施により、汚水溢水防止対策を推進

< 災害を見据えた社会資本整備の充実 >

(課題)

- ・ 道路の防災対策の推進
 - ⇒ 緊急輸送道路や孤立集落アクセスルートにおける脆弱区間が数多くある中で、長期にわたり道路整備予算が減少してきており、事業着手の遅れや事業期間の長期化が課題となっている。
 - ⇒ 近年甚大化する台風や地震による災害で、電柱倒壊による道路の寸断や緊急車両の通行障害、停電被害の長期化が社会問題になっている。
- ・ 洪水対策の推進
 - ⇒ 近年、豪雨災害が激甚化・頻発化しており、気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組みだけでなく、流域に関わるあらゆる関係者の取組みが必要である。
 - ⇒ 河道内の支障木や堆積土砂による流下能力の低下が生じており、治水機能の向上を図る必要がある。
- ・ 内水被害軽減対策の推進
 - ⇒ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨では、最上川などの主要な河川の合流点の支川上流側にバックウォーター現象が発生し、河川水位が高い状況が長時間継続したため、排水樋管から河川への排水が滞り、堤内地で内水被害が発生しており、内水被害を軽減させる取組みが必要である。
- ・ 土砂災害防止対策の推進
 - ⇒ 近年、全国的に大規模な地震や気候変動が原因とみられる豪雨などの土砂災害が頻発・激甚化している一方、土砂災害防止施設の整備を要する区域が未だ多数存在することから、「土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合」が未だ低い状況となっている。
 - ⇒ 本県の土砂災害の危険性がある区域については、三川町を除く34市町村に存する一方、人家戸数や要配慮者利用施設等の立地状況が地域の実情に応じて異なっていることから、必ずしも一律に整備を進めることが整備率の向上につながらない状況となっている。

(対応)

- ・ 道路の防災対策の推進
 - ⇒ 「道路メンテナンス事業（補助）（令和2年度創設）」を活用した、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化の実施
 - ⇒ 「補助事業（無電柱化推進計画事業）（令和2年度創設）」を活用した無電柱化の実施
 - ⇒ 「土砂災害対策道路事業（補助）（令和2年度創設）」を活用した整備の実施
 - ⇒ 街路整備事業における無電柱化の実施
- ・ 洪水対策の推進
- ・ 内水被害軽減対策の推進
 - ⇒ 二級河川における流域治水プロジェクトを策定（一級河川は令和2年度に策定済み）
 - ⇒ 河道拡幅や河川管理施設の整備、堆積土や支障木の撤去等の実施
 - ⇒ 排水樋管のフラップゲート化（無人化）等の実施

・土砂災害防止対策の推進
 ⇒土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
河川整備単独事業費（うち河川調査関係）	88,588 (130,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・令和2年7月豪雨等の被災河川の改良復旧に向けた河川整備計画の策定等	13
河川整備補助事業費	1,531,400 (3,545,545)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・豪雨による浸水被害防止のための計画的な河川整備の実施	13
河川流下能力向上緊急対策事業費	763,000 (857,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川の流下能力向上のための堆積土や支障木対策の実施	13
水害・内水被害軽減緊急対策事業費	25,591 (130,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施	13
地域防災力強化型土砂災害対策事業費	328,399 (267,681)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
河川管理施設長寿命化対策事業費	250,000 (250,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川管理施設（水門等）の長寿命化計画に基づく修繕及び更新 ・排水樋管のフラップゲート（自動化）への改修	13
緊急土砂災害対策事業費	147,600 (253,600)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・保全人家50戸以上の人家集中地区の中で地域の防災拠点となる避難所を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
災害に強いみちづくり事業費	891,105 (1,858,334)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施	13
道路改築事業費（うち緊急輸送道路等整備関係） 交通安全道路事業費（うち無電柱化関係） 街路整備事業費（うち緊急輸送道路整備、無電柱化関係）	3,825,948 (7,223,423)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備の実施 ・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	11

やまがたの家需要創出事業費 (うち耐震改修関係)	8,000 (12,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・住宅の耐震改修への補助	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】	1,941,056 (1,912,557)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	9,800,687 (16,440,140)			

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上と地域や家庭における備えの強化 ⇒市町村の避難勧告等に基づく住民の避難率は非常に低い状況にある。また、防災に関する知識が普及しておらず、適切な避難行動に結びついていない。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上と地域や家庭における備えの強化 ⇒防災出前教室やイベントでの各種広報等による、防災に関する知識の普及啓発 ⇒適切な避難行動を促すため、イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した、想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報の周知 <p><災害時要配慮者対策の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要配慮者対策の推進 河川の洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進する必要がある。 (令和2年10月31日時点：策定率7割) ⇒土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者施設の避難確保計画の作成を促進する必要がある。 (令和2年12月時点：策定率66.4%) <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要配慮者対策の推進 ⇒避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対する助言等の実施 ・土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施
--

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<災害情報の的確な発信>

(課題)

・ 防災情報の的確な発信

⇒頻発化・激甚化する豪雨に対応するため、よりきめ細やかで精度の高い情報の発信が必要である。

⇒既に指定が完了した土砂災害警戒区域等において、地形改変や砂防関係施設の整備状況等に応じた指定範囲の見直しを行うとともに、土砂災害が発生するおそれのある箇所の新たな抽出を行う必要がある。

⇒土砂災害危険度情報（土砂災害警戒情報）において、いわゆる「空振り」を軽減させ、関係住民による避難行動の実効性をより高める必要がある。

(対応)

・ 防災情報の的確な発信

⇒河川砂防情報システムの洪水予測精度の向上及び同システムによる雨量・水位情報、簡易型河川監視カメラによる出水状況画像の効果的な提供

⇒土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施

⇒従来よりも高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の抽出

⇒降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害危険度情報等の発表基準の適宜見直し

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(課題)

・ 水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進

⇒令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨では、最上川などの主要な河川の合流点の支川上流側にバックウォーター現象が発生し、河川水位が高い状況が長時間継続したため、排水樋管から河川への排水が滞り、堤内地で内水被害が発生している。

(対応)

・ 水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進

⇒最適な樋門操作について検討を進め、操作手順書の作成・配布を行う。

⇒引き続き操作環境改善のための夜間照明を設置し、大型草刈り機を導入し効果的な草刈りを実施していく。

⇒可搬式排水ポンプの運用上の課題等を整理し、効果的な運用方法を検討していく。

<広域的な応援体制の強化>

(課題)

・ 広域的な応援体制の強化

⇒広域的・多発的な土砂災害が発生した場合、行政だけでは早期の土砂災害危険箇所等の点検や応急対応が困難な状況にある。

(対応)

・ 広域的な応援体制の強化

⇒砂防ボランティアへの土砂災害危険箇所点検等の依頼及びボランティア活動の実施支援

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費	166,000 (354,357)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施	13
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	25,591 (130,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施	13
計	191,591 (484,357)			

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><雪国暮らしの安全性・快適性の向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒高齢者世帯の増加により、雪下ろし作業が困難となる世帯の増加が予想されるため、雪下ろしが不要な克雪住宅の更なる普及が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒推奨する融雪仕様について、利子補給制度やリフォーム補助制度等により建設費への支援の実施 <p><雪崩等災害対策や道路交通対策の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒雪寒施設事業が「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の対象外となったものの、引き続き雪に強い地域づくりに向けて、対策を推進することが必要である。 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒除雪オペレーターの高齢化や担い手不足が顕著となっている。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒政府の交付金や補正予算を活用しながら所要の予算を確保し、雪害防止のための施設整備(道路拡幅や防雪柵設置等)を推進 ⇒道路管理者間の連携による除排雪体制の充実 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒大型特殊免許取得に要する経費等の補助
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
雪に強いみちづくり事業費	1,351,838 (1,308,543)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施	11
除雪機械整備事業費(除雪オペレーター支援関係)	2,000 (2,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・除雪オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免許取得に要する経費等への支援	11
計	1,353,838 (1,310,543)			

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><安全な道路環境の整備推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な道路環境の整備 ⇒県管理道路における法指定通学路の歩道等整備率は約78%となっているが、なお約145kmの通学路が歩道等の無い状況である。 ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進 ⇒「山形県自転車ネットワーク計画」のルートに対応した自転車走行環境整備について、政府、県、市町村道管理道路で連携して進める必要がある。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な道路環境の整備 ⇒通学路点検による要対策箇所を最優先とした歩道や歩行空間等の整備 ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進 ⇒「山形県自転車ネットワーク計画」に基づいたルート案内標識と矢羽根の設置等の推進
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
道路保全事業費(おもてなし山形周遊支援基盤整備関係)	41,000 (41,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・観光振興につなげるための標識整備や矢羽根、カラー舗装等による道路の自転車利用環境等の整備	11

交通安全道路事業費	2,812,719 (2,050,392)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・事故危険箇所や交通渋滞の解消のための交差点改良や歩道の整備等	11
計	2,853,719 (2,091,392)			

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化>

(課題)

- ・ 公民連携による住まい・コミュニティの形成促進
⇒ アパート等賃貸住宅がほとんどない市町村での、セーフティネット住宅の確保が必要
⇒ 空き家の活用についてのニーズの把握と、空き家改修に係る負担の軽減が必要

(対応)

- ・ 公民連携による住まい・コミュニティの形成促進
⇒ 賃貸住宅が少ない市町村へ空き家を活用したセーフティネット住宅の確保を推進
⇒ 市町村に対する、賃貸住宅オーナーにとってセーフティネット住宅登録のインセンティブとなる改修費補助及び家賃補助制度の創設の働きかけ
⇒ 市町村に対し、空き家のリノベーションによる地域住民の交流の場の創出を働きかけ

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費	83,414 (148,160)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助及び中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	9
計	83,414 (148,160)			

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(課題)

・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等

⇒子育て世帯の住宅確保に向けた県の支援策について、補助対象や補助金額をわかりやすく見直したことから、広く県民に周知し、活用を促す必要がある。

(対応)

・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等

⇒パンフレットやホームページなどでの制度説明を活用した周知により、支援制度の活用を促し、子育て世帯の住宅確保を促進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形! 移住・定住促進 事業費(再掲)	83,414 (148,160)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助及び中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	16
やまがたの家需要 創出事業費	482,212 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助及び新築住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	16
計	565,626 (148,160)			

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等の100分圏域県内人口率
	基準値（令和元年度）：65% 直近値（令和2年度）：65% 目標値（令和6年度）：73%

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年度）：25,321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<空港機能の強化>

（課題）

- ・ 空港機能の強化
⇒新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、航空需要が低下
⇒県内空港の滑走路端安全区域（RESA）は、安全運航に必要な国際基準を満たしていないため早期の対応が必要

（対応）

- ・ 空港機能の強化
⇒航空需要回復を見据えた、多様な観点からの滑走路延長など空港の機能強化の実現に向けた手法検討
⇒国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備推進

<酒田港の機能強化>

（課題）

- ・ 酒田港の機能強化
⇒新型コロナウイルス感染拡大等の影響でコンテナ貨物取扱量が減少したが、アフターコロナを見据え、ターミナル機能の強化が必要

（対応）

- ・ 酒田港の機能強化
⇒ふ頭の舗装改良や上屋照明灯の更新等、国際ターミナルの機能強化に向けた取組みの推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費 (山形空港滑走路端安全区域整備関係)	10,500 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・山形空港における滑走路端安全区域 (RESA) の整備に係る詳細設計	9
空港整備事業費 (庄内空港滑走路端安全区域整備関係)	189,000 (84,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・庄内空港における滑走路端安全区域 (RESA) の整備に係る盛土造成工事	9
空港整備事業費 (空港機能強化検討調査)	808 (18,743)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・コロナ禍における多様な整備手法の検討	9
酒田港施設整備費【港湾整備特別会計】	155,199 (346,000)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・酒田港国際コンテナターミナルの機能強化	9
酒田港整備事業費 (東ふ頭上屋改修関係)	0 (70,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東ふ頭上屋の改修及び民間運営事業者の公募	9
計	355,507 (518,743)			

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	高速道路の供用率					
	基準値 (令和元年度) : 76%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
実績値	78%					

【令和3年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒平成31年4月に東北中央自動車道の「南陽高畠IC～山形上山IC」間、令和2年12月に日本海沿岸東北自動車道の「酒田みなとIC～遊佐比子IC」間が開通し、本県の高速道路供用率は78% (令和2年度末) となったものの、全国88%、東北92%に比べ未だ低く、ミッシングリンクは東北最多の6箇所 ⇒追加ICやICアクセス道路の整備に当たっては、接続する高規格道路の開通等を踏まえて事業を進捗させる必要がある。 ⇒「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップすることが必要
--

(対応)

- ・高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進
 - ⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望や、ミッシングリンクを抱える他県と連携した要望等、政府等への要望活動等の展開
 - ⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用
 - ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催
 - ⇒路線ごとに地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加
 - ⇒東北中央自動車道をはじめとする高規格道路の開通見込(令和3年4月、国土交通省発表)を踏まえた、追加ICや接続するアクセス道路の事業推進
 - ⇒「山形県道路中期計画2028」に示す山形らしい魅力ある「道の駅」の整備・活性化支援

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費	1,566 (1,866)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信	9
道路改築事業費	3,668,932 (7,608,550)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路の整備等	9
計	3,670,498 (7,610,416)			

⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	地域高規格道路の供用率					
	基準値(令和元年度): 29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
実績値	29%					

【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<地域間交流を支える道路網の整備強化>

(課題)

- ・道路網の整備強化
 - ⇒令和2年度に新庄酒田道路の「高屋防災」、令和3年度に新庄酒田道路の「戸沢立川道路」が新規事業化されるなど、進展が図られているものの、本県の地域高規格道路供用率は29%(R2年度末)と低いうえ、34%が未事業化区間
 - ⇒都市間・生活圏間を結ぶ道路等のバイパス化や拡幅などの整備を必要とする箇所が数多くある中で、長期にわたり道路整備予算が減少してきており、事業着手の遅れや事業期間の長期化が課題となっている。

⇒「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップすることが必要（再掲）

（対応）

- ・道路網の整備強化
 - ⇒沿線市町村と連携した要望活動の実施
 - ⇒地域高規格道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用
 - ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催（再掲）
 - ⇒路線ごとに地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加（再掲）
 - ⇒「道路改築事業（ICアクセス道路）（補助）」等を活用した高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路整備の実施
 - ⇒社会資本整備総合交付金事業における「国土強靱化計画に基づく事業」等の重点配分対象事業を活用した改築・拡幅やバイパス整備等の実施
 - ⇒「山形県道路中期計画 2028」に示す山形らしい魅力ある「道の駅」の整備・活性化支援（再掲）

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費（再掲）	1,566 (1,866)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信	9
道路改築事業費（再掲）	3,668,932 (7,608,550)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路の整備等	9
計	3,670,498 (7,610,416)			

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜環境資産の活用・継承＞

（課題）

- ・ビューポイント追加選定を契機とした情報発信の強化
 - ⇒「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」（以下「ビューポイント」という。）の更なる周知に向けて、他分野との連携を図ることが必要
 - ⇒令和2年度は、コロナ禍の影響で、「ビューポイント」に訪れる県外及び外国人の観光客は少なかったものの、アフターコロナにおいては来訪者増加を見据えた取組みが必要

(対応) ・ビューポイント追加選定を契機とした情報発信の強化 ⇒山形県グリーン・ツーリズム推進協議会との共同で、食と農泊等に「ビューポイント」を加えたガイドブックを作成 ⇒東北 DC に係る観光部局との連携として、TOHOKU サポーターとして取り組む。 ⇒来訪者及び外国人観光客等に対し、ホームページの充実と、SNS を中心とした情報発信を行い、スタンプラリーへの参加を通じて、「ビューポイント」のファン層を増やしていく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	996 (1,919)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・他分野との連携として、食と農泊等に景観を加えたガイドブックの作成 ・スマホスタンプラリーの実施	11
計	996 (1,919)			

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<環境に配慮した行動の促進> (課題) ・やまがた健康住宅の普及拡大 ⇒古い住宅の多くは断熱性能が低いため、住宅内の温度差（ヒートショック）による心臓疾患等が原因で、交通事故死の4倍にもなる死者が発生している。 ⇒当県の気候は寒暖差が大きいため、住宅の冷暖房消費エネルギー量が大きい。 ⇒県独自の高い断熱・高气密性能を持つ「やまがた健康住宅」認証制度の普及が必要 ⇒新築支援の募集時期と建設時期が合わないと、支援制度を利用することができない。
(対応) ・やまがた健康住宅の普及拡大 ⇒ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的な「やまがた健康住宅」及び認証制度のラジオや新聞等による周知、普及拡大 ⇒新築支援の募集方法を先着順に見直し、通年で募集

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
暮らそう山形！移住・定住促進事業費（再掲）	83,414 (148,160)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助及び中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	11

やまがたの家需要創出事業費 (再掲)	482,212 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助及び新築住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	11
計	565,626 (148,160)			

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値 (令和元年度) : 5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6%	17.8%
	実績値	15.4%				

【令和3年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<都市の拠点性と利便性の向上>

(課題)

- ・都市の拠点性と利便性の向上
⇒現在の庄内圏域都市計画区域マスタープランでは、区域区分等の一部の目標年次が令和2年度であるため、早期の見直しが望ましい。
⇒立地適正化計画を策定済み又は策定中の市町村は12市町であり、都市計画区域を持つ30市町に対する割合は4割となっている。
⇒市街地再開発事業について3地区が完了するため、進捗管理が重要

(対応)

- ・都市の拠点性と利便性の向上
⇒庄内圏域の都市計画区域マスタープランの早期見直しに向けて、基礎調査(令和3年7月末までを予定)及び関係機関との調整を実施
⇒居住誘導区域内人口の増加に資する、市町村における立地適正化計画策定の機運醸成のための研修の実施
⇒市街地再開発事業の進捗管理

<まちの賑わいの創出>

(課題)

- ・まちの賑わいの創出
⇒公園施設の老朽化が全般的に進行しており、安全・安心な公園利用のため、計画的な更新・環境整備が必要である。
⇒中古住宅診断補助の実績は増えているものの、制度の認知度は依然として低い状況
⇒令和元年度から実施している空き家活用促進セミナーにより、エリアマネージャー(空き家対策を継続的に実施していくため、地域に根差して市町村と連携し空き家対策に取り組む人材)の必要性を周知し候補者の掘り起こしを行ったが、行政と地域が連携した空き家の利活用促進に向けた土台作りを継続的に進めることが必要

⇒中古住宅取得への支援について、対象となる移住世帯・子育て世帯・新婚世帯に幅広く周知を継続することが必要

(対応)

・まちの賑わいの創出

⇒公園施設長寿命化計画や定期点検等の結果に基づき、計画的な設備更新や利用者のための環境整備の実施

⇒補助率・補助上限額を見直した中古住宅診断補助について、制度を幅広く周知して活用を促進

⇒掘り起こした空き家活用に係るエリアマネージャー候補をマッチングし、モデル事業を実施

⇒中古住宅取得への支援制度の周知強化のため、パンフレットの作成、中古住宅売買を扱う事業者への個別訪問などを実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
都市公園活用推進事業費	539,377 (762,515)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備の実施	11
暮らそう山形！移住・定住促進事業費(再掲)	83,414 (148,160)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助及び中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	11
やまがたの家需要創出事業費(再掲)	482,212 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助及び住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	11
空き家対策推進事業費	3,579 (3,362)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・中古住宅売買時の診断費への支援 ・空き家活用セミナーの開催 ・空き家大辞典改訂	11
中心市街地再開発事業費	132,585 (282,377)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・中心市街地の活性化や都市機能の集積等を促進するための市街地再開発事業への支援	11
計	1,241,167 (1,196,414)			

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流連携の促進 ⇒平成31年4月に東北中央自動車道の「南陽高畠IC～山形上山IC」間、令和2年12月に日本海沿岸東北自動車道の「酒田みなとIC～遊佐比子IC」間が開通し、本県の高速度道路供用率は78%（令和2年度末）となったものの、全国88%、東北92%に比べ未だ低く、ミッシングリンクは東北最多の6箇所（再掲） <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流連携の促進 ⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望や、ミッシングリンクを抱える他県と連携した要望等、政府等への要望活動等の展開（再掲） ⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用（再掲） ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催（再掲） ⇒路線ごとに地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加（再掲） 	
--	--

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

K P I	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値（令和元年度）：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスの推進 ⇒道路や河川、海岸、砂防、空港、港湾、県営住宅、下水道等県有施設の安全性・機能性を確保するとともに、これらの県有財産の維持管理コストを効率化するためには、個別施設における長寿命化計画の策定や見直し（改定）を行い、左記計画に基づいた点検や診断、修繕、更新等を実施していく必要がある。 ⇒山形県が管理する道路橋2,431橋について、点検・診断・措置のメンテナンスサイクルを確実に記録していくことが必要である。 	
--	--

(対応)

・メンテナンスの推進

- ⇒山形県橋梁長寿命化修繕計画（平成 19 年度策定、毎年度改定）の改定
- ⇒山形県公園施設長寿命化計画（平成 21 年度策定、平成 25 年度改定）に基づく要対策公園施設の補修工事を実施
- ⇒山形県流域下水道ストックマネジメント計画（令和 2 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県橋梁長寿命化修繕計画に基づく要対策橋梁の補修工事を実施
- ⇒山形県道路舗装長寿命化修繕計画（平成 23 年度策定、平成 30 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県道路トンネル長寿命化基本方針（平成 24 年度策定、平成 26 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県シェッド、シェルター、大型カルバート修繕計画（平成 30 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県横断歩道橋修繕計画（平成 30 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県門型標識長寿命化修繕計画（令和元年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県河川管理施設長寿命化計画（平成 21 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施
- ⇒ダム長寿命化計画（平成 26 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施
- ⇒山形沿岸海岸保全施設老朽化対策計画（平成 28 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施
- ⇒山形県砂防関係施設機能保全計画（平成 23 年度策定、平成 26 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒（港湾施設）維持管理計画（平成 21 年度策定、平成 30 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形空港長寿命化修繕計画（平成 26 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒庄内空港長寿命化修繕計画（平成 27 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒山形県県営住宅長寿命化計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ⇒県及び 35 市町村が「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）」へデータ登録し、メンテナンス等に活用

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進>

(課題)

・既存ストックの有効活用の推進

- ⇒水辺空間の利活用により、地域の賑わいを創出するとともに、観光・交流拠点の回遊性を高め、交流人口拡大による地域活性化を推進する必要がある。

(対応)

・既存ストックの有効活用の推進

- ⇒賑わい創出に向けた河川敷地の民間利用の推進（水辺空間へアクセスするためのスロープの整備等）

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費（最上小国川かわまちづくり関係）	21,000 (21,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域の取組と一体となった、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備等	11
道路施設長寿命化対策事業費	4,675,047 (6,738,585)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修 ・橋梁の更新 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
河川管理施設長寿命化対策事業費（再掲）	250,000 (250,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川管理施設（水門等）の長寿命化計画に基づく修繕及び更新 ・排水樋管のフラップゲート（自動化）への改修	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費	31,207 (31,207)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川愛護活動団体・支援企業が実施する河川・海岸の維持管理活動等への支援	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業（市町村総合交付金）	16,000 (17,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村と連携した、県民参加による河川・海岸の清掃・美化活動の実施	11
水害・内水被害軽減緊急対策事業費（再掲）	25,591 (130,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施	11
砂防関係施設長寿命化対策事業費	252,110 (254,310)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・砂防関係施設（砂防えん堤等）の長寿命化計画に基づく補修	11
港湾施設長寿命化対策事業費	73,328 (73,605)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業（公営企業会計）】（再掲）	1,941,056 (1,912,557)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	7,285,339 (9,428,264)			

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

		公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）					
K P I		基準値（令和元年度）：500 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	—	—※	2,300 人	2,900 人	3,500 人
		実績値	632 人				

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修形態の変更（中止、規模縮小、web方式への変更）により今後の見通しが不透明なため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

< 県・市町村等との連携推進 >

（課題）

・ 県・市町村等との連携強化

- ⇒ 近年の気候変動による災害の頻発・激甚化に対応するため、ハード面・ソフト面からの防災・減災対策が必要であるが、特に小規模な市町村においては技術職員の不足が深刻
- ⇒ 老朽化が進むインフラの維持管理・施設更新を効率的に実施するため、膨大な量のインフラを管理している自治体職員の技術力向上が急務
- ⇒ 下水道や農業集落排水施設、合併浄化槽の担当部局の連携による污水处理施設の広域化を進め、持続可能な事業運営を推進する必要がある。

（対応）

・ 県・市町村等との連携強化

- ⇒ 県及び市町村の建設関係職員に向けた共同人材育成研修の実施
（新型コロナウイルス感染拡大の状況にあわせて研修方法を適宜変更）
- ⇒ 県と市町村間における技術情報の共有化推進
- ⇒ 「第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想」（令和2年度改定）に基づき、污水处理施設の広域化・共同化を推進

< 公共私との連携・協働の推進 >

（課題）

・ 公共私との連携・協働の推進

- ⇒ 高齢化により、道路美化活動に取り組む団体の担い手が減少している。
- ⇒ 多様な主体の参画を促すなどしながら、より効果的かつ効率的な施設の維持管理に努める必要がある。

（対応）

・ 公共私との連携・協働の推進

- ⇒ ふれあいの道路愛護事業における、企業やボランティア団体の参加を促す取組みの展開
- ⇒ 公募や協定等を通じた地域住民・団体・企業との協働による河川管理施設や海岸保全施設の維持管理の推進
- ⇒ 河川堤防の除草作業の機械化による効率化

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	340 (340)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費(再掲)	31,207 (31,207)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川愛護活動団体・支援企業が実施する河川・海岸の維持管理活動への支援	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業 (市町村総合交付金)(再掲)	16,000 (17,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村と連携した、県民参加による河川・海岸の清掃・美化活動の実施	11
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	25,591 (130,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施	11
ふれあいの道路愛護事業費	20,978 (20,947)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県道の美化清掃や歩道除雪を行う地域団体等が実施する道路の維持管理活動への支援	11
計	94,116 (199,494)			